



平成28年2月23日

各位

会社名 株式会社日本アクア
 (コード1429:マザーズ)
 住所 東京都港区港南 2-16-2
 代表者 代表取締役社長 中村文隆
 問合せ先 取締役 野田建次
 (TEL 03-5463-1117)

〔訂正・数値データ訂正〕「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

平成28年2月8日に提出した「平成27年12月期 決算短信で〔日本基準〕(非連結)に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。(訂正箇所は___で示しております。)

記

1. 訂正の理由

「平成27年12月期 決算短信で〔日本基準〕(非連結)提出後、2月15日に開催された取締役会にて、主に財務諸表に影響を与える修正後発事象として、特別損失で見積り計上しておりましたRC建築物向けの工事損失補償引当金繰入額に関し、一部損失額確定の合意をすることが決定したこと、及びソフトウェアの除却の決定がなされたこと、また、一部売上計上の事務処理誤り等により、発表数値から訂正するものであります。

<サマリー情報>

1. 平成27年12月期の業績(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

(1) 経営成績

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
27年12月期	14,417	10.7	1,012	7.2	1,016	8.4	131	△75.2		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
27年12月期	3	80	3	62	2.4		9.9		7.0	

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
27年12月期	14,406	10.6	1,013	7.2	1,016	8.5	137	△74.0		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
27年12月期	3	97	3	82	2.5		10.0		7.0	

(2) 財政状態

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
27年12月期	百万円 11,299	百万円 5,584	% 49.4	円 銭 160.84

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
27年12月期	百万円 11,254	百万円 5,590	% 49.7	円 銭 161.01

(3) キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
27年12月期	百万円 △668	百万円 △1,584	百万円 1,647	百万円 2,390

【訂正後】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
27年12月期	百万円 △748	百万円 △1,501	百万円 1,645	百万円 2,390

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 16,000	% 11.0	百万円 1,300	% 28.4	百万円 1,300	% 27.9	百万円 650	% 394.4	円 銭 18.72

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 16,000	% 11.1	百万円 1,300	% 28.3	百万円 1,300	% 27.8	% 650	百万円 373.2	円 銭 18.72

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【訂正前】

(省略)

この結果、当事業年度の売上高につきましては、14,417百万円（前年同期比10.7%増）となりました。営業利益につきましては、前述のとおり自社ブランドによる原料の製造委託を強力に推し進めたことにより当第3四半期以降において大幅に向上したため、販売及び管理体制の強化による固定費の増加をこなして1,012百万円（前年同期比7.2%増）となりました。経常利益につきましては、1,016百万円（前年同期比8.4%増）となり、当期純利益につきましては、第2四半期累計期間に計上した特別損失の影響により、131百万円（前年同期比75.2%減）となりました。

(省略)

以上により、平成28年12月期の業績につきましては、16,000百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益1,300百万円（前年同期比28.4%増）、経常利益1,300百万円（前年同期比27.9%増）、当期純利益650百万円（前年同期比394.4%増）を見込んでおります。

【訂正後】

(省略)

この結果、当事業年度の売上高につきましては、14,406百万円（前年同期比 10.6%増）となりました。営業利益につきましては、前述のとおり自社ブランドによる原料の製造委託を強力に推し進めたことにより当第3四半期以降において大幅に向上したため、販売及び管理体制の強化による固定費の増加をこなして 1,013百万円（前年同期比 7.2%増）となりました。経常利益につきましては1,016百万円（前年同期比 8.5%増）となり、当期純利益につきましては、第2四半期累計期間に計上した特別損失の影響により、137百万円（前年同期比 74.0%減）となりました。

(省略)

以上により、平成28年12月期の業績につきましては、16,000百万円（前年同期比 11.1%増）、営業利益1,300百万円（前年同期比 28.3%増）、経常利益1,300百万円（前年同期比 27.8%増）、当期純利益650百万円（前年同期比 373.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

【訂正前】

① 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度における流動資産は8,593百万円となり、前事業年度末より1,123百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、売上の増加に伴い受取手形が91百万円、売掛金が162百万円、未収入金が1,004百万円増加したこと、仕入増加に伴う棚卸資産の増加476百万円、及び固定資産の取得に伴う現金及び預金の減少605百万円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産は2,705百万円となり、前事業年度末より1,038百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、鳥栖営業所・岡山営業所・大阪営業所開設による建物が808百万円、構築物が114百万円、岡山営業所・大阪営業所開設のための土地取得を含む土地増加553百万円、特別損失の発生に伴い繰延税金資産が144百万円増加したことにより投資その他の資産が158百万円増加したこと、及びセール・アンド・リースバックによる車両運搬具の減少325百万円、営業所完成による建設仮勘定の減少276百万円などによるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債は4,505百万円となり、前事業年度末より923百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、売上の増加に伴い原料仕入等による買掛金が214百万円増加したこと、短期借入金が500百万円の増加したこと、及び1年以内返済予定の長期借入金が199百万円増加となったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債は1,209百万円となり、前事業年度より1,182百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、工事損失補償引当金が449百万円増加したこと、長期借入金が734百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産は5,584百万円となり、前事業年度より55百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金がそれぞれ13百万円の増加、利益剰余金が27百万円の増加となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動による支出668百万円、投資活動による支出1,584百万円、財務活動による収入1,647百万円となりました。このため、現金及び現金同等物の期末残高は2,390百万円となり、前年同期に比べ605百万円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、668百万円の支出（前年同期は146百万円の支出）となりました。収入要因としては、税引前当期純利益332百万円、仕入債務の増加額214百万円、工事損失補償引当金449百万円、減価償却費205百万円などが寄与した一方、支出要因として売上債権の増加額253百万円、未収入金の増加額921百万円、たな卸資産の増加額476百万円、法人税等の支払373百万円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,584百万円の支出（前年同期は1,273百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得1,534百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,647百万円の収入（前年同期は66百万円の支出）となりました。これは短期借入金による収入500百万円、長期借入金による収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出66百万円、セール・アンド・リースバックによる収入375百万円に対し、配当の支払による支出103百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出86百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	35.9	38.8	63.9	60.5	49.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	286.8	319.1	134.6

(省略)

【訂正後】

① 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度における流動資産は8,611百万円となり、前事業年度末より1,140百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、売上の増加に伴い受取手形が91百万円、売掛金が150百万円、未収入金が1,004百万円増加したこと、仕入増加に伴う棚卸資産の増加478百万円、及び固定資産の取得に伴う現金及び預金の減少605百万円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産は2,643百万円となり、前事業年度末より975百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、鳥栖営業所・岡山営業所・大阪営業所開設による建物が808百万円、構築物が114百万円、岡山営業所・大阪営業所開設のための土地取得を含む土地増加553百万円、特別損失の発生に伴い繰延税金資産が117百万円増加したことにより投資その他の資産が129百万円増加したこと、及びセール・アンド・リースバックによる車両運搬具の減少325百万円、営業所完成による建設仮勘定の減少276百万円、ソフトウェア仮勘定の除却による減少33百万円などによるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債は4,576百万円となり、前事業年度末より994百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、売上の増加に伴い原料仕入等による買掛金が203百万円増加したこと、短期借入金が500百万円の増加したこと、及び1年以内返済予定の長期借入金が199百万円増加となったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債は1,087百万円となり、前事業年度より1,060百万円の増加となりました。こ

の増加の主な要因は、工事損失補償引当金が327百万円増加したこと、長期借入金734百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産は5,590百万円となり、前事業年度より61百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金がそれぞれ13百万円の増加、利益剰余金が33百万円の増加となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動による支出748百万円、投資活動による支出1,501百万円、財務活動による収入1,645百万円となりました。このため、現金及び現金同等物の期末残高は2,390百万円となり、前年同期に比べ605百万円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、748百万円の支出（前年同期は146百万円の支出）となりました。収入要因としては、税引前当期純利益342百万円、仕入債務の増加額203百万円、工事損失補償引当金407百万円、工事損失補償金300百万円、減価償却費205百万円などが寄与した一方、支出要因として売上債権の増加額242百万円、未収入金の増加額921百万円、たな卸資産の増加額478百万円、工事損失補償金の支払298百万円、法人税等の支払373百万円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,501百万円の支出（前年同期は1,273百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得1,451百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,645百万円の収入（前年同期は66百万円の支出）となりました。これは短期借入金による収入500百万円、長期借入金による収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出66百万円、セール・アンド・リースバックによる収入375百万円に対し、配当の支払による支出103百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出88百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	35.9	38.8	63.9	60.5	<u>49.7</u>
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	286.8	319.1	<u>135.1</u>

(省略)

(4) 事業等のリスク

【訂正前】

(省略)

(8) 売上の季節変動

断熱工事に対する売上計上基準は、完工基準により行います。また、当社の断熱工事は、住宅が完成する2、3か月前に行いますので、住宅の引渡しが多くなる年度末12月の2、3か月前より完工がピークとなり、その傾向は、第3四半期に増加し始め、第4四半期に集中する傾向があります。その結果、第1四半期及び第2四半期で売上が停滞し経費が過多になるため、損失が出るリスクがあります。

第11期事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び第12期事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）の各四半期における売上高を参考までに掲げると以下の通りです。

四半期ごとの売上高の推移

	第1四半期 (1月～3月)	第2四半期 (4月～6月)	第3四半期 (7月～9月)	第4四半期 (10月～12月)
平成26年12月期 (千円)	3,000,505	3,014,265	3,169,627	3,835,710
平成27年12月期 (千円)	3,126,792	3,504,915	3,611,663	<u>4,174,438</u>

(省略)

【訂正後】

(省略)

(8) 売上の季節変動

断熱工事に対する売上計上基準は、完工基準により行います。また、当社の断熱工事は、住宅が完成する2、3か月前に行いますので、住宅の引渡しが多くなる年度末12月の2、3か月前より完工がピークとなり、その傾向は、第3四半期に増加し始め、第4四半期に集中する傾向があります。その結果、第1四半期及び第2四半期で売上が停滞し経費が過多になるため、損失が出るリスクがあります。

第11期事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び第12期事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）の各四半期における売上高を参考までに掲げると以下の通りです。

四半期ごとの売上高の推移

	第1四半期 (1月～3月)	第2四半期 (4月～6月)	第3四半期 (7月～9月)	第4四半期 (10月～12月)
平成26年12月期 (千円)	3,000,505	3,014,265	3,169,627	3,835,710
平成27年12月期 (千円)	3,126,792	3,504,915	3,611,663	<u>4,162,938</u>

(省略)

2. 企業集団の状況

【訂正前】

当社の親会社は、株式会社桧家ホールディングスであり、当社の議決権の52.7%（平成27年12月末現在）を所有しております。また、当社は子会社を有していません。

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の 内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等 (名)	営業取引 (千 円)	営業外取引 (千円)	業務提携
(親会社) 株式会社 桧家 ホールディングス	東京都 千代田区	389,900	持株会社	52.7	1	<u>50</u>	—	—

【訂正後】

当社の親会社は、株式会社桧家ホールディングスであり、当社の議決権の52.7%（平成27年12月末現在）を所有しております。また、当社は子会社を有していません。

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の 内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等 (名)	営業取引 (千 円)	営業外取引 (千円)	業務提携
(親会社) 株式会社 桧家 ホールディングス	東京都 千代田区	389,900	持株会社	52.7	1	<u>681</u>	—	—

5. 財務諸表

【訂正前】

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,995,828	2,390,500
受取手形	467,702	558,910
売掛金	2,490,541	<u>2,653,022</u>
商品	13,819	16,506
仕掛品	33,560	161,846
原材料及び貯蔵品	503,871	<u>849,468</u>
前渡金	61,566	26,799
前払費用	30,471	40,240
繰延税金資産	36,445	<u>51,381</u>
未収入金	836,605	1,841,124
その他	9,843	11,076
貸倒引当金	△9,868	△6,956
流動資産合計	<u>7,470,387</u>	<u>8,593,919</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	303,292	1,112,240
構築物（純額）	10,306	125,008
機械及び装置（純額）	45,079	77,363
車両運搬具（純額）	347,117	21,619
工具、器具及び備品（純額）	22,559	32,618
土地	291,083	844,466
リース資産（純額）	187,286	143,678
建設仮勘定	276,030	—
有形固定資産合計	<u>1,482,755</u>	<u>2,356,995</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	9,154	14,366
ソフトウェア仮勘定	33,750	<u>33,750</u>
無形固定資産合計	<u>42,904</u>	<u>48,116</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	419	564
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	1,961	2,592
長期前払費用	2,305	1,902
繰延税金資産	6,452	<u>152,499</u>
敷金及び保証金	80,935	139,476
その他	53,455	7,914
貸倒引当金	△3,405	△4,268
投資その他の資産合計	<u>142,133</u>	<u>300,691</u>
固定資産合計	<u>1,667,793</u>	<u>2,705,803</u>
資産合計	<u>9,138,180</u>	<u>11,299,723</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,928,323	3,142,447
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	199,200
リース債務	89,605	34,291
未払金	102,040	136,360
未払費用	140,709	183,088
未払法人税等	200,878	187,416
未払消費税等	63,588	21,772
前受金	8,935	10,019
預り金	19,897	24,762
賞与引当金	20,106	18,261
その他	8,213	47,877
流動負債合計	3,582,298	4,505,497
固定負債		
長期借入金	—	734,400
リース債務	23,462	9,328
工事損失補償引当金	—	449,435
その他	2,968	16,123
固定負債合計	26,430	1,209,287
負債合計	3,608,729	5,714,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,374	1,789,164
資本剰余金		
資本準備金	1,755,374	1,769,164
資本剰余金合計	1,755,374	1,769,164
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,998,624	2,026,522
利益剰余金合計	1,998,624	2,026,522
株主資本合計	5,529,373	5,584,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	87
評価・換算差額等合計	78	87
純資産合計	5,529,451	5,584,938
負債純資産合計	9,138,180	11,299,723

【訂正後】

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,995,828	2,390,500
受取手形	467,702	558,910
売掛金	2,490,541	<u>2,641,522</u>
商品	13,819	16,506
仕掛品	33,560	161,846
原材料及び貯蔵品	503,871	<u>851,649</u>
前渡金	61,566	26,799
前払費用	30,471	40,240
繰延税金資産	36,445	<u>78,148</u>
未収入金	836,605	1,841,124
その他	9,843	11,076
貸倒引当金	△9,868	△6,956
流動資産合計	<u>7,470,387</u>	<u>8,611,368</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	303,292	1,112,240
構築物（純額）	10,306	125,008
機械及び装置（純額）	45,079	77,363
車両運搬具（純額）	347,117	21,619
工具、器具及び備品（純額）	22,559	32,618
土地	291,083	844,466
リース資産（純額）	187,286	143,678
建設仮勘定	276,030	—
有形固定資産合計	<u>1,482,755</u>	<u>2,356,995</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	9,154	14,366
ソフトウェア仮勘定	33,750	—
無形固定資産合計	<u>42,904</u>	<u>14,366</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	419	564
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	1,961	2,592
長期前払費用	2,305	1,902
繰延税金資産	6,452	<u>123,923</u>
敷金及び保証金	80,935	139,476
その他	53,455	7,914
貸倒引当金	△3,405	△4,268
投資その他の資産合計	<u>142,133</u>	<u>272,115</u>
固定資産合計	<u>1,667,793</u>	<u>2,643,477</u>
資産合計	<u>9,138,180</u>	<u>11,254,846</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,928,323	3,131,787
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	199,200
リース債務	89,605	34,025
未払金	102,040	136,360
未払費用	140,709	183,088
未払法人税等	200,878	188,635
未払消費税等	63,588	21,907
前受金	8,935	10,019
預り金	19,897	24,762
賞与引当金	20,106	18,261
工事損失補償引当金	—	80,000
その他	8,213	48,747
流動負債合計	3,582,298	4,576,794
固定負債		
長期借入金	—	734,400
リース債務	23,462	9,595
工事損失補償引当金	—	327,103
その他	2,968	16,123
固定負債合計	26,430	1,087,222
負債合計	3,608,729	5,664,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,374	1,789,164
資本剰余金		
資本準備金	1,755,374	1,769,164
資本剰余金合計	1,755,374	1,769,164
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,998,624	2,032,413
利益剰余金合計	1,998,624	2,032,413
株主資本合計	5,529,373	5,590,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	87
評価・換算差額等合計	78	87
純資産合計	5,529,451	5,590,829
負債純資産合計	9,138,180	11,254,846

【訂正前】

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	13,020,107	14,417,808
売上原価	10,163,681	11,280,527
売上総利益	2,856,426	3,137,281
販売費及び一般管理費	1,911,599	2,124,666
営業利益	944,826	1,012,614
営業外収益		
受取利息及び配当金	670	515
受取保険金	6,748	19,657
その他	1,221	3,883
営業外収益合計	8,640	24,056
営業外費用		
支払利息	2,833	4,388
売上割引	12,395	15,578
その他	852	292
営業外費用合計	16,081	20,259
経常利益	937,386	1,016,411
特別利益		
固定資産売却益	12,137	12,978
受取保険金	—	89,546
特別利益合計	12,137	102,525
特別損失		
工事損失補償引当金繰入額	—	750,000
原材料評価損	—	10,390
訴訟和解金	—	10,000
固定資産売却損	4,510	8,165
固定資産除却損	1,955	1,760
その他	0	5,648
特別損失合計	6,466	785,964
税引前当期純利益	943,057	332,971
法人税、住民税及び事業税	398,927	362,480
法人税等調整額	14,797	△160,989
法人税等合計	413,724	201,490
当期純利益	529,332	131,480

【訂正後】

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	13,020,107	14,406,308
売上原価	10,163,681	11,268,555
売上総利益	2,856,426	3,137,753
販売費及び一般管理費	1,911,599	2,124,673
営業利益	944,826	1,013,080
営業外収益		
受取利息及び配当金	670	515
受取保険金	6,748	19,657
その他	1,221	3,883
営業外収益合計	8,640	24,056
営業外費用		
支払利息	2,833	4,388
売上割引	12,395	15,578
その他	852	292
営業外費用合計	16,081	20,259
経常利益	937,386	1,016,877
特別利益		
固定資産売却益	12,137	12,978
受取保険金	—	89,546
特別利益合計	12,137	102,525
特別損失		
工事損失補償金	—	300,564
工事損失補償引当金繰入額	—	407,103
原材料評価損	—	10,390
訴訟和解金	—	10,000
固定資産売却損	4,510	8,165
固定資産除却損	1,955	35,510
その他	0	5,648
特別損失合計	6,466	777,382
税引前当期純利益	943,057	342,019
法人税、住民税及び事業税	398,927	363,828
法人税等調整額	14,797	△159,180
法人税等合計	413,724	204,647
当期純利益	529,332	137,371

【訂正前】

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券評 価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,775,374	1,755,374	1,998,624	5,529,373	78	5,529,451
当期変動額						
剰余金の配当			△103,582	△103,582		△103,582
新株の発行（新株予約 権の行使）	13,790	13,790		27,580		27,580
当期純利益			<u>131,480</u>	<u>131,480</u>		<u>131,480</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					9	9
当期変動額合計	13,790	13,790	<u>27,898</u>	<u>55,478</u>	9	<u>55,487</u>
当期末残高	1,789,164	1,769,164	<u>2,026,522</u>	<u>5,584,851</u>	87	<u>5,584,938</u>

【訂正後】

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券評 価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,775,374	1,755,374	1,998,624	5,529,373	78	5,529,451
当期変動額						
剰余金の配当			△103,582	△103,582		△103,582
新株の発行（新株予約 権の行使）	13,790	13,790		27,580		27,580
当期純利益			<u>137,371</u>	<u>137,371</u>		<u>137,371</u>
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					9	9
当期変動額合計	13,790	13,790	<u>33,788</u>	<u>61,368</u>	9	<u>61,378</u>
当期末残高	1,789,164	1,769,164	<u>2,032,413</u>	<u>5,590,742</u>	87	<u>5,590,829</u>

【訂正前】

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	943,057	332,971
減価償却費	219,699	205,670
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,165	△2,049
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,439	△1,845
受取利息及び受取配当金	△670	△515
支払利息	2,833	4,388
工事損失補償引当金の増減額 (△は減少)	—	449,435
受取保険金	—	△89,546
訴訟和解金	—	10,000
固定資産除売却損益 (△は益)	△5,671	△3,052
売上債権の増減額 (△は増加)	△878,236	△253,689
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△418,984	△476,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	893,026	214,123
未収入金の増減額 (△は増加)	△197,330	△921,819
その他	△194,057	251,113
小計	369,271	△281,382
利息及び配当金の受取額	670	515
利息の支払額	△2,833	△4,388
訴訟和解金の支払額	—	△10,000
法人税等の支払額	△513,253	△373,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146,144	△668,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,223,313	△1,534,173
有形固定資産の売却による収入	16,493	22,154
無形固定資産の取得による支出	△39,404	△7,527
投資有価証券の取得による支出	△126	△158
その他	△26,952	△64,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,273,302	△1,584,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△66,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,867	△86,465
セール・アンド・リースバックによる収入	77,500	375,897
株式の発行による収入	—	27,580
配当金の支払額	△103,280	△103,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,647	1,647,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,486,094	△605,327
現金及び現金同等物の期首残高	4,481,922	2,995,828
現金及び現金同等物の期末残高	2,995,828	2,390,500

【訂正後】

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	943,057	342,019
減価償却費	219,699	205,670
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,165	△2,049
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,439	△1,845
受取利息及び受取配当金	△670	△515
支払利息	2,833	4,388
工事損失補償引当金の増減額 (△は減少)	—	407,103
受取保険金	—	△89,546
工事損失補償金	—	300,564
訴訟和解金	—	10,000
固定資産除売却損益 (△は益)	△5,671	30,697
売上債権の増減額 (△は増加)	△878,236	△242,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△418,984	△478,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	893,026	203,463
未収入金の増減額 (△は増加)	△197,330	△921,819
その他	△194,057	169,777
小計	369,271	△63,030
利息及び配当金の受取額	670	515
利息の支払額	△2,833	△4,388
訴訟和解金の支払額	—	△10,000
工事損失補償金の支払額	—	△298,944
法人税等の支払額	△513,253	△373,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146,144	△748,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,223,313	△1,451,672
有形固定資産の売却による収入	16,493	22,154
無形固定資産の取得による支出	△39,404	△7,527
投資有価証券の取得による支出	△126	△158
その他	△26,952	△64,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,273,302	△1,501,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△66,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,867	△88,245
セール・アンド・リースバックによる収入	77,500	375,897
株式の発行による収入	—	27,580
配当金の支払額	△103,280	△103,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,647	1,645,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,486,094	△605,327
現金及び現金同等物の期首残高	4,481,922	2,995,828
現金及び現金同等物の期末残高	2,995,828	2,390,500

(5) 財務諸表に関する注記事項

【訂正前】

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	160.15円	<u>160.84円</u>
1株当たり当期純利益金額	15.33円	<u>3.80円</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14.70円	<u>3.62円</u>

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	529,332	<u>131,480</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	529,332	<u>131,480</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	34,527,500	34,586,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,491,945	1,778,690
(うち、新株予約権)(株)	(1,491,945)	(1,778,690)

【訂正後】

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	160.15円	<u>161.01円</u>
1株当たり当期純利益金額	15.33円	<u>3.97円</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14.70円	<u>3.82円</u>

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	529,332	<u>137,371</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	529,332	<u>137,371</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	34,527,500	34,586,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,491,945	1,330,363
(うち、新株予約権)(株)	(1,491,945)	(1,330,363)

6. その他

【訂正前】

(1) 生産、受注及び販売の状況

(省略)

(3) 販売実績

当社は、単一セグメントでの事業を行っておりますが、当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）における販売実績を品目別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

品目別販売実績

品目	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅向け断熱材	9,414,928	111.0
建築物向け断熱材	2,858,312	119.5
商品販売	<u>2,144,568</u>	<u>100.0</u>
合計	<u>14,417,808</u>	<u>110.7</u>

地域別販売実績

地域	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
東北ブロック	1,498,246	116.9
北関東ブロック	2,796,517	131.0
南関東ブロック	<u>2,077,997</u>	<u>120.4</u>
中部ブロック	2,023,986	112.4
関西ブロック	2,120,254	122.9
中国四国ブロック	1,468,982	120.5
九州ブロック	1,770,297	120.3

営業本部	661,549	39.8
合計	<u>14,417,808</u>	<u>110.7</u>

(注) 組織改編がありましたため、営業本部の一部が他のブロックに移行している関係で、前年比で減少となっております。

【訂正後】

(1) 生産、受注及び販売の状況

(省略)

(3) 販売実績

当社は、単一セグメントでの事業を行っておりますが、当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）における販売実績を品目別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

品目別販売実績

品目	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅向け断熱材	9,414,928	111.0
建築物向け断熱材	2,858,312	119.5
商品販売	<u>2,133,068</u>	<u>99.5</u>
合計	<u>14,406,308</u>	<u>110.6</u>

地域別販売実績

地域	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
東北ブロック	1,498,246	116.9
北関東ブロック	2,796,517	131.0
南関東ブロック	<u>2,066,477</u>	<u>119.8</u>
中部ブロック	2,023,986	112.4
関西ブロック	2,120,254	122.9
中国四国ブロック	1,468,982	120.5
九州ブロック	1,770,297	120.3
営業本部	661,549	39.8
合計	<u>14,406,308</u>	<u>110.6</u>

(注) 組織改編がありましたため、営業本部の一部が他のブロックに移行している関係で、前年比で減少となっております。

以上